

氏名(本籍地)	内田 敦子(千葉県)		
学位の種類	博士(学術)		
学位記番号	甲第84号		
学位授与年月日	2020年3月16日		
学位授与の要件	昭和女子大学学位規則第5条第1項該当		
論文題目	地域住民によるまちづくり活動の継続性に関する研究		
論文審査委員	(主査)	昭和女子大学 教授	金尾 朗
	(副査)	昭和女子大学 教授	堀内 正昭
		昭和女子大学 教授	友田 博通
		神奈川大学 教授	山家 京子

論文要旨

近年各地域でまちづくり活動が行われているが、長期にわたり活動を継続している事例では、コアメンバーの高齢化等の課題により次世代に繋げるまちづくり活動を模索する段階に入っている。これらの問題についてはいくつかの先行研究があるものの、長期にわたって継続されているまちづくり活動の実態と特徴に関しては未だ明らかになっていない部分が多い。

本研究では、これらの状況を鑑みて、長期にわたって継続して行われている住民主体によるまちづくり活動の事例について、その現状を明らかにし、それらの活動の継続を構成する諸要素を見出していくことを目的としている。研究対象は、まちづくりにおいて活動の自律性や継続性、また、その活動が地域の住民や文化とどのように関わっているかについてみていく必要があるため、ある程度以上の期間にわたって継続されている活動で行政等の主導ではなく住民が主体となって行われている活動を中心として選定している。また、その地域性をみていくために大都市圏からある程度距離をもった地域での比較的小規模で活動に特徴がある団体を中心に選定している。本研究では、これらの活動の現状の把握、活動団体の組織化の状況やその運営方法、これまでの活動状況、地域住民の参加状況等について調査、分析を行っている。

研究は、村上市の商人会の活動の事例研究をその端緒としている。村上市では村上大祭という町人町の組織と一体化した伝統的な祭りがあり、その地域の文化と村上市の商人会によるまちづくり活動の関連性においては特筆すべき点があった。そこでまず、村上市のまちづくり活動の実態について詳細に事例研究を行っている。次に、比較研究のため他の同様な事例を全国に求め、計17の事例について実地調査とヒヤリングを行った。さらに、これらの事例が他の多くのまちづくり団体の活動の中でどのような位置付けにあり、事例

研究により得られた成果がどのように評価できるかについて調べるため 177 の事例についてアンケート調査を行い、比較検証を行っている。

本論文は三部、全 7 章で構成される。まず、第 1 部では、事例研究として新潟県村上市で活動に取り組む「村上町屋商人会」に着目し、調査分析を行っている。第 1 章では村上町屋商人会の活動の発足から現在に至るまでの過程、活動組織の状況、活動方針、維持管理のための様々な方策等についてまとめている。第 2 章ではイベントに参加した地域住民の意識についてアンケート調査をもとに分析を行っている。第 3 章ではアンケート調査の結果をもとに地域住民の特性について分析し、第 4 章で第 1 部の成果を総括している。

商人会の活動は地域コミュニティと地域資産を活用した活動として様々な工夫がなされているが、特に参加店の負担軽減や、活動の規模の維持、参加住民の意識やモチベーション向上への工夫などの考慮がされている実態、詳細を明らかにしている。また、活動に参加している地域住民にはその意識によって主に 3 つの傾向をもったグループを見ることができると明らかにし、活動のコア組織の実施方策と参加住民の意識との関わりを分析、考察できたことが成果としてあげられる。

第 2 部は第 5 章で構成されており、17 のまちづくり活動の事例を取り上げ、活動対象地域の現状の把握、活動団体の組織化の状況やその運営方法、これまでの活動状況、地域住民の参加状況等について調査、分析を行い、その実態を明らかにしている。また、これらの活動を分析し、地域性に根差したそれぞれの活動の特性があると同時に、活動間で共通する要素や傾向が存在することを明らかにしたことが成果としてあげられる。

第 3 部では日本全国のまちづくり活動を行う 177 団体に対してアンケート調査を行い、団体の活動について現状とその特徴や傾向を明らかにしている。第 6 章ではアンケート結果の分析を行い、第 7 章では調査対象の中でもさらに長期間にわたって活動している団体について着目して、その特徴を明らかにしている。更に第 1 部と第 2 部の結果と合わせて、継続的なまちづくり活動においてはいくつかの共通点と事例ごとの個別な特徴をみることができると明らかにしている。

以上本論文における成果は以下の三点にまとめることができる。一点目は、継続して行われている住民主体によるまちづくり活動で、地域の文化との関わりに特色がある事例として村上市の商人会のまちづくり活動の実態を明らかにしたことである。二点目は、17 の地域の実地調査により、長期間継続しているまちづくり活動の様々な事例の現状を明らかにし、活動の方針などの諸要素は、地域の文化に根ざした固有の活動の要素と、共通して行われている要素とに分けて考えることが示されたことである。更に、177 団体へのアンケート調査により、日本の様々な地域で行われているまちづくり活動の現状を明らかにするとともに、活動の事例間の個別の特徴と共通の特徴を示したことである。

論文審査結果の要旨

本論文は、申請者が本学環境デザイン学科でデザインプロデュースコースの助教としてまちづくり活動のプロデュース活動や研究をおこなっている過程で出会った村上市の人々への取材が契機となっている。

日本においては以前から様々な形でまちづくり活動が行われてきたが、1990年代にバブルが崩壊して地方経済の形が変化し、さらに少子高齢化の影響もあり、商店街を中心としたコミュニティの形が変容し地域の文化が失われつつある現状があった。政策としてもまちづくり活動が奨励される中、様々な活動の試みがなされて来たが、地域の特産品、ツーリズムの新規開拓等方策も限られて来ている。その中で、村上市のまちづくりの事例は、住民の強い地元への愛着と長い間培われて来た祭りの文化とそれに伴う強い組織感に基づいたもので、単なる成功事例にとどまらず、文化の継続、特に人と人とのつながりとしての地域文化が重視された特筆すべき事例であった。

申請者は、村上市の商人会の主宰するイベントを調査し、また、そこから派生したイベントに長年参画し、その過程で多くの村上の方に出会い、まちづくり活動を継続させていく人や、人と人との関わり、その基盤となっている地域文化との関わりについて興味を持ち研究対象にするに至ったと考えられる。

研究では、イベントの活動をリードしている商人会のコアメンバーへのインタビューやイベントに参加する立場の当事者にインタビューすることにより、短期的な成功や経済的な成功よりも、人と人とのつながりを重視する、長期的に行うため規模の拡大をしないなどの様々な方策が試行錯誤のもとに実行されていたことが明らかにされている。申請者はさらに村上市での活動の詳細の調査、分析を行った後、他の地域での同様の活動の調査を行い、地域のまちづくり活動の今後の可能性を模索すべく研究を行ってきた。

本研究の独自性と意義については以下のようにまとめることができる。

まず、様々な地域におけるまちづくり活動において、小規模であっても自主的に長期間に活動されているまちづくり活動に着目し、その活動の実態調査を行ったことがあげられる。多くの成功事例ではその経済的成功や建築や食品などの地域資産活用のあり方に注目が行きがちである。本研究ではそれを持続的に続けていくための組織、人と人とのつながりのあり方にその着眼点をおき、行政等他機関への依存が少ない活動の調査を通して、長期間継続させていく様々な工夫や方針等を探っていったことに独自性があると言える。

成果としては、まず、村上市の商人会の活動の事例研究をおこなって、その活動の詳細を明らかにしたことがあげられる。インタビュー調査をもとに、中心となるコアメンバーの組織構成、活動内容、活動方針や運営方針について詳細に調査分析し、長期間活動を続けて来た過程を明らかにできたことがあげられる。またコアメンバー以外も含めた活動の参加者へのアンケート調査によって、行われてきた様々な方策などが参加メンバーの意識にどのように影響を与えてきたかについて明らかにしたことがあげられる。特に、参加住

民の活動に対する意識に異なる複数の傾向が共存していることを明らかにしたことは重要な成果である。これらの成果は、人と人とのつながりとしての地域文化が重視された活動事例の実態の詳細を明らかにしたという点で意義あるものといえることができる。

次に村上の調査で得た知見をもとに、まちづくり活動と地域性や地域文化とのかかわりがどのようになっているかの事例を17の事例について実地調査を行い、様々な地域で地域性や地域文化を生かした様々な活動事例が存在することを示せたことがあげられる。それぞれの地域では、その地域の特性に合わせて様々な活動が行われており、年齢構成や担当者、地元の文化、人と人との交流の仕方等に応じて様々な活動方法や方針が行われている現状を事例としてまとめることができたのは重要な成果であり、資料としても意義あるものである。また、これらの活動の内容や方針には地域独自のものがあると同時に、多くの共通する事項も抽出し得ることを示せたことは重要な成果である。

次に、これらの成果をもとに、長期間継続しているまちづくり団体177件にアンケート調査を行い、様々なまちづくり団体の活動の現状の傾向を明らかにし、第2部で明らかになった共通事項などの要素の検証を行い、まちづくり活動の現状を明らかにしたことが成果としてあげられる。

また、以上のように長期間にわたるまちづくり活動の共通する事項や特徴のある取り組みをまとめたことが、今後とも継続していこうとする多くのまちづくり活動に還元しうるものになったことも本研究の成果と捉えることができる。

審査会においては、第1部の事例研究と第2部の各地域での調査、第3部のアンケート調査について、研究としてのつながりや内容の整合性について不明瞭であるとの指摘があり加筆修正を求められた。それに対し、第1部の事例研究としての性格をはっきりさせ第2部での各地域における活動の地域ごとの特徴を明示することにより、第1部と第2部の内容の整合性を明示し、さらに第3部の構成と結論を調整し、全体の結論をまとめ直した。審査会においてその修正の妥当性が認められた。

本研究は、いくつかの問題点と今後の課題を残している。本論文では調査時点での現状を明らかにすることはできた。しかし、まちづくりの置かれている環境は刻々と変化しており、少子高齢化や地方経済の減退などの避けられない厳しい現状に対しての何らかの回答が必要になってくることは明らかである。現状で得られた知見をもとに情報を収集し、さらには継続が終了した活動の状況を比較、分析していくことで継続性の要件をさらに求めていく必要があると思われる。それには、今後の追跡調査、新たな地域の事例の調査を加えていくという対象の拡大が必要であろう。

様々な今後の課題を残してはいるが、本研究は、地域の様々な文化の中でのまちづくり活動において、長期にわたる観察と、17地域の実地調査と177件のアンケート調査をもとに詳細な分析を行い、長期にわたり継続的に行われて来たまちづくり活動の現状を明らかにした点で博士論文としてふさわしいと判断した。以上の経緯により、審査委員会は全員一致で申請者を本論文による博士(学術)の学位授与に値すると判定した。